



# 平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	3,695	20.9	△530	—	△525	—	△567	—
22年5月期第2四半期	3,057	△6.8	△573	—	△553	—	△582	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△34.60	—
22年5月期第2四半期	△35.51	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	11,573	3,260	3,260	28.1	198.09	
22年5月期	9,845	3,890	3,890	39.4	236.60	

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 3,247百万円 22年5月期 3,879百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,530	9.3	220	178.5	170	63.5	130	31.3	7.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期2Q	18,739,041株	22年5月期	18,739,041株
② 期末自己株式数	23年5月期2Q	2,344,619株	22年5月期	2,343,352株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期2Q	16,394,723株	22年5月期2Q	16,397,545株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国における経済環境の改善はみられたものの、欧米諸国経済の停滞や円高、国内の設備投資や個人消費の低迷など国内民間需要は引き続き厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、国及び地方公共団体の公共投資予算の見直し・縮減が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは安定受注量の確保のため、公有地アセットマネジメント業務に注力し、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開し、国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,028百万円（前年同期は5,843百万円）となりました。

厳しい状況の中ではありましたが売上高につきましては、公有地アセットマネジメント業務及び携帯電話基地局設置業務の伸長により3,695百万円（前年同期は3,057百万円）となりました。営業損益は530百万円の損失（前年同期は573百万円の損失）、経常損益は525百万円の損失（前年同期は553百万円の損失）となりました。

当中間期純損益につきましては、繰延税金資産の回収可能性を十分に、かつ慎重に検討し、法人税等調整額を計上しないこととしました。その結果、法人税等は21百万円（前年同期は19百万円）の計上となり四半期純損益は567百万円の損失（前年同期は582百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,573百万円であり前連結会計年度末に比較して1,728百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,489百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）981百万円の増加等であります。

負債合計は8,312百万円であり前連結会計年度末に比較して2,358百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金の増加1,950百万円であります。

純資産合計は3,260百万円であり前連結会計年度末に比較して630百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失567百万円の計上等による利益剰余金616百万円の減少であります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,798百万円の支出（前年同期は2,131百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失545百万円とたな卸資産の増加による支出972百万円、売上債権の増加による収入減249百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出（前年同期は17百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得・売却による差引支出26百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,052百万円の収入（前年同期は2,384百万円の収入）であり、短期借入金の純増額1,950百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入156百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して199百万円増加し1,091百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、政府の補正予算による受注増が期待される場所ではありますが当面厳しい状況が続くと思われまます。当社グループでは、公共投資予算縮減傾向の中でも将来的に需要拡大が見込まれる社会資本の維持管理業務、公有地アセットマネジメント業務、携帯電話基地局設置業務、および拡大を続ける中国のまちづくりコンサルタント業務を重点分野として位置づけ積極的に営業展開を行っております。また、一方で徹底的なコスト削減策を図り利益向上に努めております。

通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月12日の公表数値を据え置くこととし、今後、変更が生じた場合に適時適切に開示させていただきます。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。

#### ③棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ⑤税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は870千円増加し、税金等調整前四半期純損失は16,950千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,406千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,426	886,588
受取手形及び売掛金	2,021,879	1,768,176
未成業務支出金	2,457,601	1,475,969
販売用不動産	484,556	494,813
不動産業務支出金	—	1,879,104
事業ソリューション業務支出金	1,879,907	—
その他	220,844	158,482
貸倒引当金	△55,200	△51,193
流動資産合計	8,101,015	6,611,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,249,630	2,255,097
減価償却累計額	△1,304,561	△1,309,541
建物及び構築物(純額)	945,068	945,555
機械装置及び運搬具	512,043	559,369
減価償却累計額	△473,588	△513,123
機械装置及び運搬具(純額)	38,455	46,246
土地	1,134,559	1,126,630
その他	433,562	405,385
減価償却累計額	△374,387	△362,182
その他(純額)	59,174	43,202
有形固定資産合計	2,177,257	2,161,635
無形固定資産		
ソフトウェア	27,326	33,275
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	42,847	48,797
投資その他の資産		
投資有価証券	894,489	624,109
その他	800,371	846,558
貸倒引当金	△481,485	△484,147
投資その他の資産合計	1,213,375	986,519
固定資産合計	3,433,481	3,196,951
繰延資産		
社債発行費	39,084	36,631
繰延資産合計	39,084	36,631
資産合計	11,573,582	9,845,524

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,326	514,877
短期借入金	2,850,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	872,614	944,360
1年内償還予定の社債	570,000	570,000
未払法人税等	32,607	53,291
未成業務受入金	425,544	345,735
その他	497,874	265,872
流動負債合計	5,669,967	3,594,138
固定負債		
社債	1,060,000	1,065,000
長期借入金	924,195	695,794
退職給付引当金	416,379	373,723
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,511	—
その他	214,911	213,107
固定負債合計	2,642,905	2,360,533
負債合計	8,312,873	5,954,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	396,960	1,013,471
自己株式	△349,977	△349,854
株主資本合計	3,305,473	3,922,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,930	△42,899
評価・換算差額等合計	△57,930	△42,899
新株予約権	9,920	8,332
少数株主持分	3,245	3,312
純資産合計	3,260,708	3,890,852
負債純資産合計	11,573,582	9,845,524

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	3,057,444	3,695,933
売上原価	2,466,891	3,057,913
売上総利益	590,552	638,019
販売費及び一般管理費	1,163,643	1,169,008
営業損失(△)	△573,091	△530,989
営業外収益		
受取利息	1,380	1,078
受取配当金	5,609	7,866
投資有価証券売却益	13,170	15,797
受取品貸料	23,739	20,987
その他	28,384	15,102
営業外収益合計	72,284	60,832
営業外費用		
支払利息	43,747	42,624
その他	8,973	12,671
営業外費用合計	52,720	55,296
経常損失(△)	△553,528	△525,452
特別利益		
投資有価証券売却益	2,477	172
貸倒引当金戻入額	19,740	2,662
特別利益合計	22,217	2,835
特別損失		
固定資産売却損	—	354
固定資産除却損	326	2,358
投資有価証券評価損	30,790	2,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
その他	—	1,149
特別損失合計	31,117	22,640
税金等調整前四半期純損失(△)	△562,427	△545,257
法人税等	19,771	21,971
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△567,229
少数株主利益	86	94
四半期純損失(△)	△582,286	△567,323



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,529,875	3,258,576
売上原価	2,039,152	2,686,282
売上総利益	490,723	572,293
販売費及び一般管理費	576,770	585,403
営業損失(△)	△86,047	△13,109
営業外収益		
受取利息	564	426
受取配当金	5,608	5,995
受取保険金及び配当金	14,326	—
投資有価証券売却益	4,034	8,350
受取品貸料	12,484	11,188
その他	4,993	4,385
営業外収益合計	42,012	30,345
営業外費用		
支払利息	23,696	23,152
その他	4,578	1,339
営業外費用合計	28,274	24,492
経常損失(△)	△72,309	△7,256
特別利益		
投資有価証券売却益	2,471	6
貸倒引当金戻入額	4,851	△15,237
特別利益合計	7,322	△15,231
特別損失		
固定資産売却損	—	354
固定資産除却損	—	239
投資有価証券評価損	30,790	△49,947
その他	—	445
特別損失合計	30,790	△48,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,777	26,419
法人税等	9,886	8,470
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,949
少数株主利益	43	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,707	17,904

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△562,427	△545,257
減価償却費	71,794	59,457
繰延資産償却額	5,027	6,451
固定資産売却損益(△は益)	—	354
固定資産除却損	326	2,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,248	1,344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,022	42,655
受取利息及び受取配当金	△6,989	△8,945
支払利息	43,747	42,624
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,647	△15,524
投資有価証券評価損益(△は益)	30,790	2,696
売上債権の増減額(△は増加)	△109,984	△249,606
未成業務受入金の増減額(△は減少)	38,754	79,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,240,113	△972,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,387	△93,550
その他	△230,752	△96,847
小計	△2,059,087	△1,728,076
利息及び配当金の受取額	9,946	12,276
利息の支払額	△44,091	△42,480
法人税等の支払額	△37,869	△40,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,131,101	△1,798,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,769	△63,908
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△10,331	△1,928
投資有価証券の取得による支出	△460,026	△755,702
投資有価証券の売却による収入	474,885	729,252
貸付金の回収による収入	13,911	14,144
その他	19,649	23,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,680	△54,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,530,000	1,950,000
社債の償還による支出	△230,000	△305,000
社債の発行による収入	750,000	300,000
長期借入れによる収入	220,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△837,275	△563,344
自己株式の取得による支出	△123	△122
配当金の支払額	△48,310	△48,721
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,290	2,052,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,508	199,834
現金及び現金同等物の期首残高	610,704	891,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,212	1,091,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

## (1) 生産高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	961,750	19.6	79.9
環境業務	313,391	6.4	74.9
街づくり業務	1,437,925	29.3	76.0
設計業務	1,221,396	24.9	109.0
事業ソリューション業務	968,068	19.8	—
合計	4,902,530	100.0	103.6

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	982,140	19.5	73.1
環境業務	335,549	6.7	90.3
街づくり業務	1,481,649	29.5	73.7
設計業務	1,778,116	35.3	84.1
事業ソリューション業務	451,193	9.0	—
合計	5,028,647	100.0	86.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 完成高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	573,830	15.5	74.4
環境業務	266,302	7.2	102.5
街づくり業務	943,221	25.5	82.8
設計業務	1,048,032	28.4	128.6
事業ソリューション業務	864,548	23.4	—
合計	3,695,933	100.0	120.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。
3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI(株)	508,535	20.1	957,483	25.9
財務省	277,236	9.1	859,128	23.2

## (4) 手持受注高

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,506,284	19.0	77.1
環境業務	686,353	8.7	78.5
街づくり業務	3,088,384	38.9	85.7
設計業務	2,226,936	28.1	87.1
事業ソリューション業務	421,008	5.3	—
合計	7,928,965	100.0	87.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。